

四半期報告書

(第144期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

住友電気工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
【電話番号】	東京 03(6406)大代表2600
【事務連絡者氏名】	財務部東京資金グループ長 宮林 聰至
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	1,042,775	1,217,611	2,159,942
経常利益（百万円）	41,531	57,253	94,116
四半期（当期）純利益（百万円）	15,805	25,803	37,955
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△4,162	76,561	121,985
純資産額（百万円）	1,128,738	1,311,845	1,244,695
総資産額（百万円）	2,043,502	2,424,908	2,297,567
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	19.93	32.53	47.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	47.6	46.6	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	80,470	78,771	124,849
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△83,265	△98,259	△172,066
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	18,563	6,776	64,922
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	157,005	166,577	176,543

回次	第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2.31	12.49

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第143期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第144期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(変更前)

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線㈱との折半出資会社である㈱ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会による立入検査が実施され、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始し、その後、豪州等の当局も調査しております。このうち国内取引に関し2010年1月に同社に対する公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令（228百万円）がありました。なお、同社及び当社は、欧州委員会から本調査に関し異議告知書（Statement of Objections）を2011年7月に受領しております。

また、自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

また、架空送電線及び地中送電線の工事の受注に関し、2012年11月並びに2013年3月にそれぞれ公正取引委員会の立入検査が実施され、住友電設㈱が調査を受けているほか、架空送電線工事に関しては当社が33%出資するTEC経常共同企業体も調査を受けております。

(変更後)

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線㈱との折半出資会社である㈱ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会による立入検査が実施され、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始し、その後、豪州等の当局も調査しております。このうち国内取引に関し2010年1月に同社に対する公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令（228百万円）がありました。なお、同社及び当社は、欧州委員会から本調査に関し異議告知書（Statement of Objections）を2011年7月に受領しております。

また、自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、海外の競争当局の調査を受けており、このうち、欧州委員会が2013年7月に競争法違反に伴う処分を決定し、当社グループは、欧州委員会の調査への協力により課徴金を免除されております。加えて、米国、カナダ、豪州でも競争当局の調査に協力してまいりましたが、今後これら当局より、同取引に関し、刑事処分や行政処分を受けることはないと思っております。なお、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

また、架空送電線及び地中送電線の工事の受注に関し、2012年11月並びに2013年3月にそれぞれ公正取引委員会の立入検査が実施され、住友電設㈱が調査を受けているほか、架空送電線工事に関しては当社が33%出資するTEC経常共同企業体も調査を受けております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、経済政策への期待感や金融緩和策の効果等から、円安・株高を背景に景気回復への兆しが見え始め、米国経済も緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、欧州経済は依然弱含み、中国・インド・インドネシア等新興国では成長の減速感がみられました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車では国内の需要が減少したものの、北米等海外が好調であり、また、住友電設(株)の電気工事や自動車用の超硬工具・焼結部品等の需要も増加いたしました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,217,611百万円（前年同四半期連結累計期間は1,042,775百万円、16.8%増）と前年同期比で増収を確保いたしました。また、営業利益も、先行投資による減価償却費及び研究開発費の増加等がございましたが、コスト低減や円安の効果等があり、47,038百万円（前年同四半期連結累計期間は34,732百万円、35.4%増）、経常利益は57,253百万円（前年同四半期連結累計期間は41,531百万円、37.9%増）、四半期純利益は25,803百万円（前年同四半期連結累計期間は15,805百万円、63.3%増）と、それぞれ前年同期に比べ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

国内は減収となりましたが、北米・アジア等海外が好調で、東海ゴム工業(株)がドイツ・イタリアで買収した自動車用防振ゴム・ホースの両事業の業績を当第2四半期連結累計期間より連結決算に含めたこともあり、売上高は643,105百万円と112,121百万円（21.1%）の増収となりました。営業利益は、先行投資としての減価償却費及び研究開発費が増加したものの、全体では2,245百万円増益の30,819百万円となりました。

情報通信関連事業

アクセス系ネットワーク機器や光ファイバ・ケーブルの需要が減少しましたが、光・電子デバイスの100 Gbps製品の立ち上がり等により、売上高は74,698百万円と1,372百万円（1.9%）の増収となりました。営業利益は3,208百万円の損失と、光・電子デバイスの新製品の寄与やコスト低減及び円安による採算改善により、4,621百万円の赤字圧縮となりました。

エレクトロニクス関連事業

FPC（フレキシブルプリント回路）は携帯機器用の需要が増加し、電子ワイヤーは自動車用電線やプリンタ・ゲーム機用テープ電線等が増加したことから、売上高は26,879百万円（27.1%）増収の126,028百万円となりました。営業利益につきましては、価格競争の激化や減価償却費の増加がありましたが、研究開発費ほか間接費の圧縮に努め、973百万円増益の1,960百万円となりました。

環境エネルギー関連事業

ワイヤーロッドや巻線の需要が引き続き堅調に推移したことに加え、住友電設(株)で電気工事、日新機械(株)でビーム・真空応用事業の需要が増加し、銅価も上昇したことから、売上高は263,587百万円と27,361百万円（11.6%）の増収となりました。営業利益も、9,040百万円と3,272百万円の増益となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメントの名称を「電線・機材・エネルギー関連事業」から「環境エネルギー関連事業」に変更しております。

産業素材関連事業他

自動車用の超硬工具、焼結部品、ばね線等の需要が堅調で、売上高は9,683百万円（7.0%）増収の147,187百万円となりました。営業利益につきましても、原料高や積極投資による減価償却費の増加がありましたが、コスト低減に努め、8,537百万円と1,258百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9,966百万円（5.6%）減少し、166,577百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、78,771百万円（前年同四半期連結累計期間対比1,699百万円の収入減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益48,076百万円や減価償却費52,647百万円などから運転資金の増減を差し引いたことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、98,259百万円（前年同四半期連結累計期間対比14,994百万円の支出増加）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出71,346百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15,825百万円があったことなどによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては19,488百万円のマイナス（前年同四半期連結累計期間は2,795百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、資金は6,776百万円増加（前年同四半期連結累計期間は18,563百万円の増加）しました。これは、社債の償還による支出20,000百万円、長期借入金の返済による支出10,489百万円及び短期借入金の純減少20,735百万円などがあった一方で、長期借入れによる収入70,873百万円があったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の世界経済は、全体では緩やかな景気回復が予想されますが、中国・東南アジア諸国では引き続き経済成長の鈍化が見込まれ、欧州では経済情勢の悪化に歯止めがかかりつつあるものの、本格的な回復は早期には難しい見通しです。日本経済につきましても、デフレ脱却に向けた政策期待に伴う消費マインドの改善に加え、夏季五輪（2020年）の東京での開催決定もあり、緩やかに景気が回復しつつありますが、海外景気の下振れリスクがあることから、世界経済は引き続き不透明な展開が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と当社グループ経営理念を事業活動の根底に置き、イノベーション（事業の革新）というキーワードの下、グロリアス・エクセレント・カンパニーを目指して、現事業領域を変革・伸長することはもちろんのこと、融合領域への展開、更には新規領域にも挑戦し、2017年度に売上高3兆円、営業利益1,800億円、ROA 9%を目標値とする中期経営計画「17VISION」をスタートいたしました。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスにつきましても、グローバルNO. 1の総合部品メーカーに向けた施策として、次世代製品のアルミハーネス、環境対応車向け製品の高電圧ハーネス等の開発・拡販に引き続き取り組んでまいります。また、製造拠点として初めてロシアへの進出を決定いたしました。東海ゴム工業㈱につきましても、2013年2月にイタリアのホースメーカー、2013年5月にドイツ、2013年7月にブラジルの防振ゴムメーカーの買収を完了し、自動車用防振ゴム・ホースの両事業において、グローバル相互補完体制が整い、海外自動車メーカーへの本格参入を推進してまいります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブルと光機器につきましても、国内シェアの向上や海底ケーブル用の低損失ファイバ等の拡販を進め、40/100Gbpsの高速デバイス、高度道路交通システム等にも注力し、収益力の向上を図ってまいります。

エレクトロニクス関連事業では、当社コア技術を融合させた魅力ある高付加価値製品の開発を進め、携帯機器用FPCの更なる高精細・極薄化など、顧客の先進的なニーズに応えてまいります。また、高速伝送ケーブルを応用した省スペース高速配線材等のインフラ分野、タブリードや高耐熱FPCなどの自動車分野への事業拡大にも取り組んでまいります。

環境エネルギー関連事業では、安全かつクリーンで、安定した電力・エネルギーに注目が集まるなか、高電圧・長距離海底ケーブルや蓄電池用多孔質部材など、エネルギー効率向上、有効活用に向けた新製品の開発・拡販を進めてまいります。また、自動車分野でも、環境対応車向けのモーター用耐傷性巻線など燃費効率向上に寄与する新製品開発に取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、堅調な自動車市場を背景として、2012年より、スチールコードではタイに、超硬工具・焼結部品ではインドネシアに、それぞれ生産拠点の構築を進めており、現地の需要に対応してまいります。また、コア技術の強化・革新を進め、超硬工具ではナノ多結晶ダイヤモンド、焼結部品では自動車電動化対応製品等で、新たな領域の開拓も進めてまいります。

研究開発におきましては、2013年度上半期に、北海道電力㈱とともにレドックスフロー電池を用いた大型蓄電システムの実証事業をスタートしたほか、当社製のマグネシウム合金板材が㈱東芝のノートパソコンに採用されております。今後も、中期的にはデータセンター向け大容量インターコネクト、熔融塩電解液電池や超電導製品、さらに将来に向けては、先端医療向け機器や先進交通安全システムなど、社会ニーズに対応した新製品開発に取り組んでまいります。

当社は、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、欧州委員会から、2013年7月10日付で欧州競争法に違反する行為があったとする決定を受領いたしました。なお、当社は、欧州委員会の調査への協力により課徴金を免除されております。当社は、既に「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織等による運用体制を構築するなど、グループ全体の競争法コンプライアンス体制を強化してまいりましたが、改めて事態を深刻かつ厳粛に受け止め、公正な事業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48,220百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、各セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業については、北米・アジア等海外での好調な業績が増収増益要因となりました。情報通信関連事業については、光・電子デバイスの新製品の立ち上がり、コスト低減や円安に伴う採算改善などが増収と赤字圧縮の要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、FPCや電子ワイヤーの需要増、研究開発費ほか間接費の圧縮などが増収増益要因となりました。環境エネルギー関連事業は銅価上昇のほか、住友電設㈱の電気工事や日新電機㈱のビーム・真空応用事業の需要増が増収増益要因となりました。産業素材関連事業は超硬工具、焼結部品、ばね線等の堅調な需要が増収増益要因となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間における資金の状況は下記のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで78,771百万円の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益48,076百万円と減価償却費52,647百万円の合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが100,723百万円あり、これに運転資金の増減などを加減した結果です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、98,259百万円の資金を使用しております。これは設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出71,346百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15,825百万円があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,776百万円の資金の増加になりました。これは、社債の償還による支出20,000百万円、長期借入金の返済による支出10,489百万円及び短期借入金の純減少20,735百万円などがあった一方で、長期借入れによる収入70,873百万円があったことなどによるものです。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9,966百万円(5.6%)減少し、166,577百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債は519,788百万円と前連結会計年度末対比34,219百万円増加し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末対比44,185百万円増加し353,211百万円となりました。

(注) 本報告書の「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	793,941	—	99,737	—	177,660

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	53,245	6.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,602	6.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	27,773	3.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,527	2.59
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	17,119	2.16
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	15,556	1.96
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	13,051	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	12,551	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	11,886	1.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,209	1.16
計	—	230,523	29.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 790,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 792,803,300	7,928,033	同上
単元未満株式	普通株式 346,771	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,928,033	—

② 【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	598,000	—	598,000	0.08
大電株式会社	福岡県久留米市南 二丁目15番1号	1,500	164,400	165,900	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 三丁目3番17号	26,600	—	26,600	0.00
計	—	626,100	164,400	790,500	0.10

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号) 名義になっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,637	162,335
受取手形及び売掛金	502,000	510,079
有価証券	4,164	6,054
たな卸資産	※2 343,766	※2 374,249
その他	95,904	95,177
貸倒引当金	△2,710	△2,823
流動資産合計	1,115,761	1,145,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	227,801	236,438
機械装置及び運搬具（純額）	260,608	276,855
工具、器具及び備品（純額）	39,317	43,233
その他（純額）	123,325	126,490
有形固定資産合計	651,051	683,016
無形固定資産		
のれん	8,784	26,962
その他	28,261	29,984
無形固定資産合計	37,045	56,946
投資その他の資産		
投資有価証券	388,834	435,788
その他	106,285	105,494
貸倒引当金	△1,409	△1,407
投資その他の資産合計	493,710	539,875
固定資産合計	1,181,806	1,279,837
資産合計	2,297,567	2,424,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,669	313,760
短期借入金	167,961	193,124
1年内償還予定の社債	20,000	310
未払法人税等	18,227	13,898
引当金	2,888	2,293
その他	147,400	154,849
流動負債合計	657,145	678,234
固定負債		
社債	56,850	56,540
長期借入金	238,608	266,369
退職給付引当金	32,148	34,406
その他の引当金	1,112	902
その他	67,009	76,612
固定負債合計	395,727	434,829
負債合計	1,052,872	1,113,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	763,159	780,975
自己株式	△649	△654
株主資本合計	1,033,267	1,051,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,687	82,021
繰延ヘッジ損益	△1,254	△1,185
為替換算調整勘定	△26,215	△1,986
その他の包括利益累計額合計	39,218	78,850
少数株主持分	172,210	181,917
純資産合計	1,244,695	1,311,845
負債純資産合計	2,297,567	2,424,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,042,775	1,217,611
売上原価	858,326	1,003,446
売上総利益	184,449	214,165
販売費及び一般管理費	※1 149,717	※1 167,127
営業利益	34,732	47,038
営業外収益		
受取利息	467	600
受取配当金	2,123	2,223
持分法による投資利益	9,975	10,659
その他	4,101	5,354
営業外収益合計	16,666	18,836
営業外費用		
支払利息	2,368	3,452
その他	7,499	5,169
営業外費用合計	9,867	8,621
経常利益	41,531	57,253
特別利益		
退職給付信託返還益	—	※2 1,487
投資有価証券売却益	2,621	—
特別利益合計	2,621	1,487
特別損失		
固定資産除却損	1,209	1,480
投資有価証券評価損	1,677	789
減損損失	—	2,219
事業構造改善費用	※3 6,275	※3 976
和解金	—	5,200
特別損失合計	9,161	10,664
税金等調整前四半期純利益	34,991	48,076
法人税、住民税及び事業税	15,093	17,747
法人税等調整額	△2,221	△2,373
法人税等合計	12,872	15,374
少数株主損益調整前四半期純利益	22,119	32,702
少数株主利益	6,314	6,899
四半期純利益	15,805	25,803

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,119	32,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,743	15,239
繰延ヘッジ損益	△223	238
為替換算調整勘定	△18,289	15,976
持分法適用会社に対する持分相当額	974	12,406
その他の包括利益合計	△26,281	43,859
四半期包括利益	△4,162	76,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,750	65,518
少数株主に係る四半期包括利益	2,588	11,043

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,991	48,076
減価償却費	41,444	52,647
減損損失	2,254	2,608
のれん償却額	946	1,028
受取利息及び受取配当金	△2,590	△2,823
支払利息	2,368	3,452
持分法による投資損益 (△は益)	△9,975	△10,659
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,621	△78
固定資産除却損	1,404	1,480
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,677	789
退職給付信託返還益	—	△1,487
和解金	—	5,200
売上債権の増減額 (△は増加)	56,052	9,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,554	△17,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,570	2,352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	363	3,868
その他	11,889	△1,242
小計	97,078	96,776
利息及び配当金の受取額	4,234	5,963
利息の支払額	△2,385	△3,545
和解金の支払額	—	△3,000
課徴金の支払額	△2,102	—
法人税等の支払額	△20,020	△21,060
法人税等の還付額	3,665	3,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,470	78,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,270	△71,346
有形固定資産の売却による収入	553	1,268
投資有価証券の取得による支出	△5,652	△4,433
投資有価証券の売却による収入	4,234	2,577
子会社株式の取得による支出	△12	△781
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△240	△15,825
長期貸付けによる支出	△1,322	△207
長期貸付金の回収による収入	152	187
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△757	201
その他	△4,951	△9,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,265	△98,259

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,331	△20,735
長期借入れによる収入	59,813	70,873
長期借入金の返済による支出	△20,921	△10,489
社債の償還による支出	—	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	1,479	—
配当金の支払額	△7,933	△7,933
少数株主への配当金の支払額	△3,149	△4,459
その他	△395	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,563	6,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,181	2,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,587	△10,097
現金及び現金同等物の期首残高	142,359	176,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,126	131
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△67	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 157,005	※ 166,577

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得によりアンビス グループ ゲーエムベーパーを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額

(1) 保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
住電日立ケーブル㈱	1,549百万円	(1,549百万円)	住電光ファイバケーブル(深セン)有限公司	1,253百万円 (1,253百万円)
住電光ファイバケーブル(深セン)有限公司	1,189	(1,189)	富通住電特種光ファイバケーブル(天津)有限公司	1,096 (1,096)
従業員(財形銀行融資等)	1,037	(1,037)	富通住電光ファイバケーブル(成都)有限公司	1,063 (1,063)
ダイテック シンター エスピーエー	988	(988)	住電日立ケーブル㈱	1,040 (1,040)
その他19社	3,164	(3,164)	従業員(財形銀行融資等)	917 (917)
計	7,927	(7,927)	その他18社	2,517 (2,517)
			計	7,886 (7,886)

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
精密焼結合金(無錫)有限公司	312百万円	(312百万円)	ピーティースミデンハードメタルマニュファクチャリングインドネシア	733百万円 (587百万円)
その他2社	147	(147)	ピーティースミデンシンタードコンポーネンツインドネシア	731 (482)
計	459	(459)	その他4社	594 (594)
			計	2,058 (1,663)

(3) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
江西住電電装有限公司	313百万円	(313百万円)	常熟住電装自動車部品有限公司	122百万円 (122百万円)
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	221	(110)	スミトモエレクトリックハードメタルドブラジル	115 (115)
その他5社	385	(385)	コメルシオインポルタサオデフェハメンタスリミターダ	103 (103)
計	919	(808)	その他4社	340 (340)
			計	340 (340)

上記のうち、()内書は自己負担額を示しております。

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	102,693百万円	113,616百万円
仕掛品	122,668	134,662
原材料及び貯蔵品	118,405	125,971

3 その他

前連結会計年度（平成25年3月31日）

自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造費、運送費及び販売諸経費	26,856百万円	27,876百万円
給料手当及び福利費	49,366	57,691
退職給付費用	4,944	4,729
研究開発費	25,551	27,070

※2 退職給付信託返還益

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

一部の連結子会社で退職給付信託返還に伴い未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

※3 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、主に光・電子デバイス事業での事業環境の急激な悪化に対応した事業構造の抜本的な見直しや、海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うものであり、主な内容は、たな卸資産評価損3,515百万円及び減損損失2,046百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

一部の連結子会社で事業環境の急激な悪化に対応して実施した事業拠点の再編に伴うものであり、主な内容は、減損損失389百万円及び特別退職金384百万円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	135,102百万円	162,335百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	22,303	5,254
流動資産「その他」（短期貸付金）	127	669
預入期間が3か月を超える定期預金	△527	△1,681
現金及び現金同等物	157,005	166,577

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,933	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	7,933	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,933	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	7,933	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクト ロニクス 関連事業 (百万円)	環境 エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業 他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	530,740	72,378	94,159	228,322	117,176	1,042,775	—	1,042,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244	948	4,990	7,904	20,328	34,414	(34,414)	—
計	530,984	73,326	99,149	236,226	137,504	1,077,189	(34,414)	1,042,775
セグメント利益又は損失(△)	28,574	△7,829	987	5,768	7,279	34,779	(47)	34,732

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車関連事業」セグメントにおいて、海外の生産拠点の再編に伴う減損損失を965百万円計上しております。また、「情報通信関連事業」セグメントにおいて、光・電子デバイス事業での事業環境の急激な悪化に対応した事業構造の抜本的な見直しに伴う減損損失を616百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクト ロニクス 関連事業 (百万円)	環境 エネルギー 関連事業 (百万円) (注3)	産業素材 関連事業 他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	642,568	73,940	119,609	255,463	126,031	1,217,611	—	1,217,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	537	758	6,419	8,124	21,156	36,994	(36,994)	—
計	643,105	74,698	126,028	263,587	147,187	1,254,605	(36,994)	1,217,611
セグメント利益又は損失(△)	30,819	△3,208	1,960	9,040	8,537	47,148	(110)	47,038

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「電線・機材・エネルギー関連事業」から

「環境エネルギー関連事業」に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。なお、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報通信関連事業」セグメントにおいて、事業環境の急激な悪化により未償却残高が翌期以降の見込販売収益の額を上回ることとなった販売用ソフトウェアに係る減損損失1,772百万円などを計上しております。また、「環境エネルギー関連事業」セグメントにおいて、事業環境の急激な悪化に対応して実施した事業拠点の再編に伴う減損損失311百万円などを計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円93銭	32円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	15,805	25,803
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	15,805	25,803
普通株式の期中平均株式数 (千株)	793,207	793,201

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

- (1) 平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議いたしました。

(イ) 中間配当総額	7,933百万円
(ロ) 1株当たりの中間配当金	10円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

- (2) 自動車関連事業において、同分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小堀孝一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田徹雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。